令和９年度県・国予算編成に対する要望書

令和８年８月２０日

公益社団法人びわこビジターズビューロー

平素は、滋賀県の観光物産の振興および公益社団法人びわこビジターズビューローの事業推進に格別のご理解とご支援を賜り厚く御礼申し上げます。

当法人では、第４期経営戦略『シガリズム宣言 2.0』に基づき、令和７年度から令和９年度までの３年間を計画期間と定め、未来に繋がる観光物産業の構築と発展を基本目標に、「効率的な地域資源の魅力発信と高付加価値化」、「観光人材育成とデジタルトランスフォーメーション（DX）」、「組織強化と交流促進による地域魅力向上」という三つの重点テーマを設定し、観光誘客の強化と観光消費の拡大に向けた具体的な施策を展開してまいります。

令和８年度は、昨年１１月からスタートした新たな観光キャンペーン「戦国ディスカバリー 滋賀・びわ湖」を展開しており、本年１月から放送がはじまったNHK大河ドラマ「豊臣兄弟！」や、「安土城築城450年」、そして世界遺産登録を目指す「国宝・彦根城」など滋賀県が誇る歴史的な資源を活用した本県ならではの魅力発信を通じ、観光誘客を積極的に推進してまいります。

また、令和９年秋から始まる「JR デスティネーションキャンペーン」に向け本年秋から始まるプレキャンペーンと途切れることなく誘客キャンペーンを展開し、観光誘客の更なる推進に努めてまいります。

貴党におかれましては、さらなる観光物産振興、およびビューローの事業推進に引き続き格別のご支援を賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

令和８年８月20日

公明党滋賀県本部
代　表　　清水　ひとみ　様

公益社団法人びわこビジターズビューロー
会　長　　川　戸　　良　幸
副会長　　佐　藤　　祐　子
副会長　　阪　田　　嘉　仁
副会長　　藤　井　　高　明

＜重点要望　4項目＞

重点要望1　シガリズムの更なる推進と滋賀DCキャンペーン実施支援

令和7年秋季より展開している「戦国」をテーマとした「戦国ディスカバリー滋賀・びわ湖」キャンペーンの実施および、NHK大河ドラマ「豊臣兄弟！」や「安土城築城450年」、そして世界遺産登録を目指す「国宝・彦根城」など滋賀県が誇る歴史的な資源を活用した観光誘客拡大を推進している。令和9年に実施される、全国JR6社の全国規模の観光キャンペーン「滋賀DCキャンペーン」に向けて、そのプレキャンペーン期である令和8年から継続的な誘客拡大活動を推進し、令和9年の本番年にはその効果を最大化させたい。

（1）滋賀DCキャンペーンの更なる展開

令和8年度の下期は滋賀DCキャンペーンのプレキャンペーン期として誘客、周遊、旅行者の満足度向上、観光消費・波及効果拡大を着実に進めながら、令和9年度の滋賀DCキャンペーン実施年に向かう中、このキャンペーンの効果を確実かつ最大化させるべく、首都圏、中部、関西など有力発地からの旅行者獲得に向け、交通と宿泊及び体験の組み合せが可能な旅行商品等の造成を旅行会社にはたらきかけ、これを確実なものにするため、商品造成助成拡大及び情報発信・営業活動拡大に向けた支援を特段にお願いしたい。

（2）教育旅行誘致の推進

令和8年は、前年からの課題であった、貸切バス問題（値上げと人手不足）・宿泊代金の高騰・万博開催に伴う旅行方面等の影響から回復すべく、修学旅行の誘致を県域の関係団体や事業者と一体となり取組みを実施してきたところであるが、このところの物価高騰が修学旅行等に影響しはじめている。修学旅行は、

物価高騰前に決められた予算で実施されるため、物価高騰の価格転嫁を学校や参加者に新たに求めることが困難である。学校側の判断で減泊や、体験内容の簡素化等が検討されはじめ、これが現実化しつつある。このことは、参加者の満足度の低下のみならず、県域での観光消費額の減少につながると懸念される。あわせてオーバーツーリズムによる京都離れが顕在化している状況の中、県内への教育旅行誘致促進による観光消費の拡大につなげていくチャンスであるため助成金の拡大について特段の支援をお願いしたい。

（3）MICE 誘致の推進

MICE（Meeting, Incentive Tour, Conference/Convention, Exhibition/Event）は、ホテルなどの会場施設利用にとどまらず、宿泊、交通、食事、見学、アトラクション等の実施などを伴うことから、高い経済波及効果が期待される。令和 8 年以降は、バスや宿泊施設不足等の影響が払しょくされると想定していたが、物価高騰の課題に直面し、MICE 開催時の主催者の負担増が大きな課題となっている。あわせて、オーバーツーリズムの状態が顕在化している大阪、京都から県内に案件を誘致するにあたり、開催助成金の増額及び、対象範囲の拡大が有効な施策となるため、その実現に向け特段の支援をお願いしたい。

重点要望２　インバウンドの本県への誘客

日本政府観光局（JNTO）が発表した令和８年３月の訪日外客数は約362万人と、同月過去最高を記録したものの、三大都市圏での需要が顕著であり、地方部ではあまり伸びておらず、本県においてもコロナ禍前の水準まで戻っていないのが現状である。

活発なインバウンド需要を本県にも引き込むため、引き続き東アジアや欧米豪にターゲットを絞った集中的なプロモーションに取り組んでまいりたいので、ご支援いただきたい。

（１）欧米豪マーケットへの展開に対する緊急対策

今年度も開拓市場と位置付ける欧米豪のマーケットに対し、県内の文化・歴史・芸術等の資源を活用した高付加価値商品の造成や、現地からの誘客を図るための各種旅行博への出展、また現地の旅行会社やツアーオペレーターを県内に招請しての視察ツアーなどを検討している。

しかしながら、昨今の燃料費の高騰による航空運賃の著しい値上げや、燃油サーチャージの急激な高騰などの影響で、年度当初より予定していた欧米豪関連事業について予算不足となり、現在見直しを迫られている状況である。欧米豪関連事業を縮小することの無いよう支援をお願いしたい。

（２）ターゲットを絞ったプロモーションの展開

重点市場である東アジア（台湾、中国、韓国、香港）および開拓市場である欧米豪からの誘客を図るための情報発信や現地プロモーションを展開するにあたり、SNSや現地で影響力を持つメディアを活用したデジタルでのPR活動を強化していくうえでのご支援をいただきたい。

（３）京都からの誘客

隣接の京都ではインバウンドによるオーバーツーリズムが常態化している。

このような機会をとらえて、本年度、京都駅にある「そこ滋賀」を活用して、京都から本県への来訪者の属性や周遊に関するデータ分析を行う予定であり、今後、このデータに基づくより具体的な本県への誘客施策を検討してまいりたいのでご支援いただきたい。

また、今後は、中京圏域から滋賀へのインバウンド誘客にも積極的に取り組んでまいりたいのでご支援いただきたい。

重点要望３　物産振興の強化

新たな販路拡大の取組など物産振興の強化を図るうえでの取組についてご支援いただきたい。

（１）物産振興の強化

① 地域物産品の海外販路拡大に向けて調査・研究をすすめており、この調査結果を受けて海外プロモーション等海外販路拡大を促進していくため、長期ビジョンに基づいた海外バイヤーとの商談会、国際見本市への出展、海外百貨店での物産展開催への支援をお願いしたい。

② 首都圏で滋賀の魅力を発信する「ここ滋賀」との更なる連携強化を図り、地域の人気商品や地域特産品（新規商品のテスト販売含）紹介事業をより活性化させ、各事業者の首都圏販路開拓を支援してまいりたいのでお力添え頂きたい。県内事業者が新商品や首都圏未展開商品をテスト販売できる機会の創出、商品改良や販路開拓に役立つ商談会開催への支援をお願したい。

重点要望４　DMO の強化について

DMO は、地域観光の司令塔として、稼げる地域づくりと持続可能な観光地域経営を担う重要な存在であり、主に組織体制の整備、安定財源の確保、観光 DX の整備等について、DMO が実効性ある地域マネジメント組織として機能できるようご支援いただきたい。

（１）　組織体制の整備

県全域を対象とする都道府県 DMO として、県内の各市町、各事業者が一体となって観光誘客を図れるよう、地域観光の舵取り役として多様な主体の連携を推進していくことが必要でありお力添えを頂きたい。

（２）安定財源の確保

今後は、公益社団法人として自立できる財源の創出について調査・研究を進めることが重要であり、ご指導頂きたい。

また、複数年活用できる交付金制度の創出など DMO が活用できる安定財源の確保について関係機関への働きかけをお願いするとともに、地方の小規模 DMO への支援などにもご配慮いただきたい。

（３）観光 DX の整備

観光客の属性、行動パターン、消費傾向などのデータを把握し、それらの情報に基づいて、より効果的なマーケティング戦略や商品開発、サービス改善を行うことが重要である。

そのため、令和７年度から観光 DMP（データマネジメントプラットフォーム）の構築に着手し、県内観光事業者等のデータ活用を促進することで、観光産業の DX 化をさらに推進し、観光業務の効率化と効果的なプロモーション活動を展開したいと考えており、引き続きご支援いただきたい。

＜一般要望　２項目＞

（社会基盤整備）

幅広い誘客のためには国土の中央に位置し、東西大都市圏からのアクセスに優れた滋賀の特性が一層活用できるよう計画的な整備が重要であり、ご支援願いたい。

① 国道１号線、１６１号線等の渋滞解消など交通利便性の向上。

② 本県の課題とされる駅から観光地、観光地から観光地を結ぶ２次交通整備の推進。

（観光物産を支える人材の確保と育成）

コロナ禍以降、観光業界は回復基調にあるものの、人手不足の状況は続いている。各事業者も慢性的な人手不足の解消や職員満足度の向上にも取り組んでおり、雇用対策の面でお力添えを頂きたい。

また、観光物産に携わる人材のマーケティング力、企画力など専門職の育成や、六次産業化による観光地経営戦略の強化、活躍の場の提供にもご指導頂きたい。